

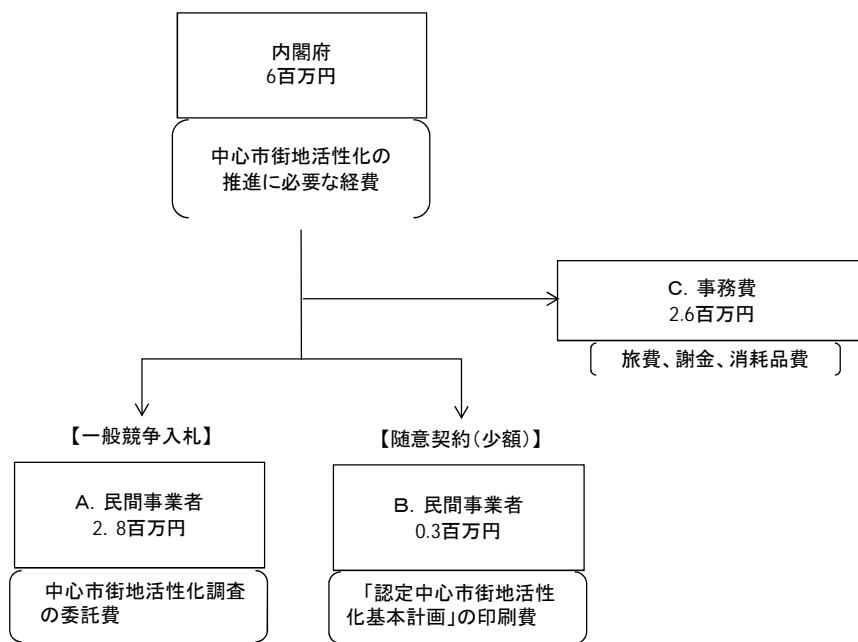
平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	中心市街地活性化の推進に必要な経費		担当部局	政策統括官(経済財政分析担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	地域活性化推進室		参事官 柳澤伸治		
会計区分	一般会計		政策・施策名	18 中心市街地活性化基本計画の認定(政策6-施策)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	中心市街地の活性化に関する法律 第9条第1項		関係する計画、通知等	中心市街地の活性化を図るための基本的な方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中心市街地の活性化が地域の経済及び社会の発展に果たす役割の重要性にかんがみ、近年における急速な少子高齢化の進展、消費生活の変化等の社会情勢の変化に対応して、中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進することをもって、地域の振興及び秩序ある整備を図り、国民生活の向上及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中心市街地活性化基本計画の内閣総理大臣による認定については、市町村が中心市街地の活性化に関する法律及び中心市街地の活性化を図るための基本的な方針に基づき基本計画を作成し、内閣府が認定申請を受け付け、その内容が法の定める認定基準に適合しているかを審査した上で、関係行政機関の同意を得たものが重点的に支援される。認定後は、基本計画に掲げる取組の進捗状況や目標の達成状況等のフォローアップ結果などを確認し、必要に応じて計画変更の審査を行う。また、法に基づく中心市街地活性化の取組の成果等について検証を行い、中心市街地活性化施策の改善を図り、中心市街地が一層活性化されることを目的とした調査分析を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	3	2	12	11		
		繰越し等	0	0	0	—		
		計	0	0	0	—		
	執行額	3	2	12	11			
	執行率(%)	1	2	5.7				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	認定中心市街地活性化基本計画のうち、国による認定と連携した支援措置を受けているものの割合		成果実績	%	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	100	
	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
認定している基本計画の数		活動実績 (当初見込み)	件	107 (100)	117 (106)	138 (111)	— (119)	
		算出根拠	X:平成24年度執行額 5,652,005円 Y:平成24年度認定している基本計画数 (138)					
単位当たりコスト	40,957(円/認定している基本計画)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1.5						
	委員等旅費	0.1						
	庁費	0.4						
	中心市街地活性化調査委託費	8.8						
	計	11						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	認定している計画数は当初見込みを上回っており、国民のニーズがある。市町村が作成した中心市街地活性化基本計画の認定を行うものであり、国が実施すべき優先度の高いものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	複数の市町村の現地調査を行う際には、可能な限り経済的な出張行程となるように調整するなど、予算の効率的な執行に努めている。不用率が大きい理由としては、入札の結果によるものである。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	認定している計画数は見込みを上回っているほか、成果指標についてはこれまで着実に目標を達成するなど、中心市街地の活性化を推進している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
基本計画の認定を受けた市町村は、大規模小売店舗立地法の特例の適用や基本計画に記載した事業に対する社会資本整備総合交付金の交付率の拡大、中心市街地活性化のためのソフト事業に係る交付税特別措置など、各省の総合的な支援を受けつつ、中心市街地の活性化のための事業に取り組んでおり、経済的・社会的効果が生じている。						
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
(成果物のURL) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/chukatu/iken/anke.pdf http://www.kantei.go.jp/jp/singi/chukatu/r_symposium/index.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0041	平成23年	0040	平成24年	0045

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.中央開発(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	「中心市街地活性化調査」の委託	2.8			
計		2.8	計		0
B.(株)丸井工文社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本	「認定中心市街地活性化基本計画の概要」 の印刷	0.3			
計		0.3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央開発(株)	中心市街地活性化調査の実施	2.8	10	42.58%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	「認定中心市街地活性化基本計画の概要」の印刷	0.3	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					